

インド州財政赤字の決定要因¹⁾

——主要14州パネルデータによる実証分析——

福 味 敦

目 次

1. はじめに
2. インド州財政赤字の決定要因
 - 2.1 インドの財政赤字問題
 - 2.2 州財政赤字の背景
3. 実証分析
 - 3.1 実証分析の枠組み
 - 3.2 推計結果
4. むすび

1. はじめに

2003年から2007年までの5年間に平均8.8%の成長率を実現し、かつてない良好なパフォーマンスを見せたインドは、世界経済を牽引しうる新興市場として一躍注目を集めてきた。しかしながらその一方で浮かび上がってきたのは、経済成長の制約要因になりかねないインフラストラクチャーの不足と、その背後にある深刻な財政赤字問題である。巨額の債務の存在は、財政の持続可能性に対する懸念を高めるとともに、利子支払いを通じて財政の自由度を奪い、新規の公共投資は無論、既存施設の維持すら困難な状況を招いたと考えられている。今世紀に入り、高度成長にともなう歳入の増加と、2003年以降に進められた財政責任・予算管理法の施行により、状況に一定の改善がみられたものの、公的部門の累積債務は2008年時点でGDPの80%に達していること、サブプライムローン問題に起因する世界的な景気後退により、先進国同様、インド財政も急速に悪化していることを考えれば、今後も予断を許さぬ状況がつづくことが予想されている。かかる状況をうけて本稿は、歳出規模で中央を上回るインド州政府の財政赤字問題に注目し、その背景を実証的に検討することを目的としている。

州財政悪化の背景としては、財政連邦制度の下で行われる中央から州への財源移転が州政府にモラルハザードをもたらした可能性や、政治的不安定化にともなうポピュリズムの蔓延などが指摘されている。したがって本稿は、こうした議論に依拠しながら、財政赤字の決定要因分析を行う。インドの制度・政治的要因が財政政策に及ぼす影響に関しては既に Besley and Burgess (2002), Chaudhuri and Dasgupta (2006), Khemani (2002), (2004), (2007) などの研究がなされている。本稿はかかる先行研究を踏まえながらも、これまでの分析では用いられてこなかった、州政府の裁量的な財政政策に起因する赤字である構造的財政赤字を推計し、その決定要因を分析することでこの分野における貢献を試みる。以下、第2節では、インドの財政状況を概観した上で、州財政赤字の背景に関する議論を整理する。つづく第3節では、財政赤字の決定要因分析を行う。第4節はむすびに当てられる。

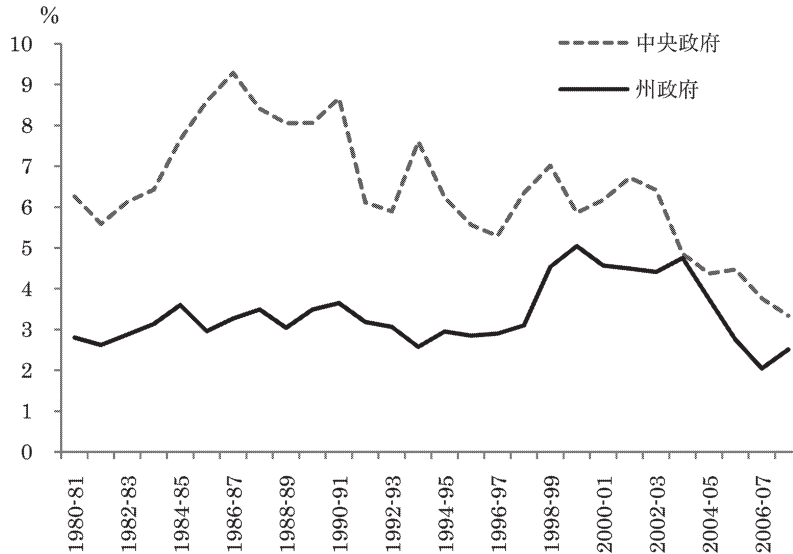
2. インド州財政赤字の決定要因

2.1 インドの財政赤字問題

インドの財政赤字問題は1980年代にとりわけ深刻化し、以来、財政改革は最重要課題として位置づけられてきた。近年の高度成長に伴う歳入の増加により、一定の改善がみられるものの、経済諮問委員会が2008年の報告書で、持続的成長の制約要因として財政リスクの存在を指摘しているように、予断を許さぬ状況にあるといえる (Economic Advisory Council to the Prime Minister 2008)。

そうした経緯をまず、1980年代以降のインド州政府・中央政府グロス財政赤字の推移を示した図1より、簡単に確認しておきたい。一見して目を引くのが、1980年代の中央政府の財政赤字がGDPに占める比率が8%から9%代と極めて高いことであるが、こうした放漫財政はインフレーションと金利の上昇をもたらし、1990年の国際収支危機の主要因となったと考えられている (Joshi and Little 1994)。1991年にIMFの処方箋による構造調整を受け入れたため危機後の数年間は、1993年度を除けば、財政赤字は抑制傾向にあったことがわかる。しかしながら急激な歳出の削減は成長の減速をはじめとする副作用をもたらしたため、改革路線は修正されることとなり、90年代末から21世紀初頭にかけて再び財政赤字は拡大に転じることとなった²⁾。同時期には特に州財政の悪化が顕著であり、3%前後であった財政赤字の対GDP比率は、5%前後にまで上昇していることがわかる³⁾。ただし2003年以降になると、再び中央・州財政赤字は減少に転じ、2007年にはGDP比の3%前後にまで縮小している。これは近年の経済成長にともなう歳入の増加に加えて、紆余曲折の末、2003年に連邦議会で財政赤字削減目標を明記した財政責任・予算管理法が成

図1 インド中央・州政府のグロス財政赤字の対 GDP 比率

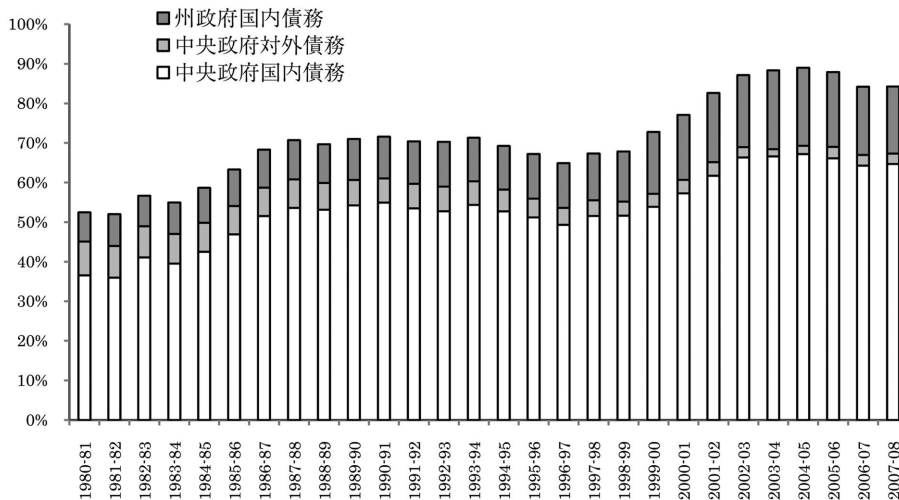


出所：Handbook of Statistics on Indian Economy 2008, Reserve Bank of India

立、また2006年までには、ほぼ全ての州において同様の法案が通過するなど、一連の財政改革がその成果を見せつつあることを示している。ただし、こうした好材料があるとはいえ事態を楽観することはできない。2008年以降の世界的な景気後退の中で⁴⁾、先進国同様インド財政も急速に悪化しており、2008年度の財政赤字はGDP比で6%と、財政赤字削減目標の2.5%を大幅に上回ることが予想されている⁵⁾。

図2は、1980年以降の中央・州政府の内外における債務残高を示すものである。ここでまず指摘すべきことは、中央と州を合わせた統合政府の負債残高の対GDP比率は、1980年における52%から2007年における84%まで上昇し、途上国としては極めて高い水準に達していることである。かかる状況は当然、財政の持続可能性に対する懸念を高めることになる。州財政赤字について検討したRajaraman et al. (2005)は、重債務州になるほどさらに債務を増やす傾向にあること、1990年代末より利率が名目GDP成長率を上回る傾向にあることを指摘し、その持続可能性に疑問を投げかけている⁶⁾。また最近では統合政府債務の持続可能性について検討した佐藤(2009)が、三種類のテストのうち二つで「持続不可能」との結果を導いている。したがって今後、財政改革が停滞する場合、金利の上昇やインフレーションなど、1990年の危機前に直面した状況が再現される可能性は高まることになる。加えて債務の存在は、利子支払を通じて財政の自由度を奪い、インフラ開発の停滞や、教育をはじめとする社会サービスの質の低下をもたらすことから(Rangarajan and Srivastava 2005)、経済開発と貧困削減という点からも憂慮されている。

図2 中央・州政府の累積債務（対GDP比）



出所：Handbook of Statistics on Indian Economy 2008, Reserve Bank of India

また同じく図2より債務の内訳を見ると、債務総額のうち中央政府の国内外への債務が8割方を占め、残りが州政府の国内債務という形になっていることがわかる。したがって一見、中央政府に比して州財政は相対的に健全に見えるが、ここで言及しておきたいことは、州は歳入の多くを中央からの財源移転に依存しており⁷⁾、中央が債務の肩代わりをしているという実態である。この点については、中央と州政府の経常勘定における歳出入と財源移転額を示した表1において、歳出規模で州は中央を上回る一方、州の経常勘定歳入の4割前後を中央からの税源移転である分与税と補助金が占めており、州は自主税源に乏しいことを確認することができる。したがって中央政府が抱える債務の多くは、州の歳出入ギャップを中央が補填するという構図のもと累積してきた側面が強いことがわかる。換言すれば、インドの累積債務を削減していく上で、歳出の見直しと自主税源の強化などの州財政改革は極めて重要であるといえるだろう。

2.2 州財政赤字の背景

州財政悪化の背景については様々な議論がなされているが、本稿ではそれらを制度的要因と政治的要因とに大きく整理しておきたい。

制度的な要因として第一に指摘できるのは、中央・州間の財源移転制度が、州政府の歳出入の両面で、モラルハザードをもたらした可能性である。上に見たようにインドの財政連邦制度は、歳入において強力な中央と脆弱な州が存在する垂直的不均衡を特徴としている。制度上、州の歳出入ギャップは中央からの財源移転によって補填されることから、自

表1 中央・州政府の歳出入(経常勘定)

単位：億ルピー

		1980年	1990年	1995年	2000年	2005年	2007年
中央政府	歳入	1237	5495	11013	19261	34708	52510
	歳出	1441	7352	13986	27784	43938	58859
州政府	歳入	1629	6647	13451	23251	43102	62874
	歳出	1481	7178	14313	28783	43803	60622

出所：Handbook of Statistics on Indian Economy 2008, Reserve Bank of India

注1：分与税は中央が徴収した税のうち、州の取り分として移転されたものを差す。

注2：補助金には、財政委員会による歳入補填補助金の他、計画委員会による州計画事業への補助金、政府省庁による中央政府事業・中央政府補助事業への補助金を含む。

主税源の充実と歳出の抑制を行うインセンティブを州政府は必ずしも有していない。その結果として、財政規律は弛緩し、歳出規模が拡大する一方、脱税の摘発、課税強化による歳入源の確保に向けた努力は十分になされず、財政赤字の拡大を招いたと考えられる。

第二に指摘すべきは、従来ハードであった州の予算制約が次第にソフト化した可能性である。インド共和国憲法293条の規定上、州政府の対外借入は禁じられており、国内金融機関を利用するに際しても中央政府の監督下に置かれるなど、州政府の借り入れには様々な制約が課されてきた。しかしながら Anand et al. (2001) によれば、1980年代より、公営企業への債務保証を通じた借り入れをはじめ、様々な「抜け道」を州政府側が考案することで、そうした規定の形骸化が徐々に進行することとなった。また、州政府が資金調達を行う際に必要となる中央政府による「監督」についても実際には、中央が州への財源移転の一環としてローンを供与する場合、州が民間金融機関から借り入れを行う場合、いずれにおいても返済可能性の検討は十分になされず、安易な借り入れの拡大を招いたことも併せて指摘されている。加えて、万が一州財政が破綻した場合にも中央は州を見捨てることはなく、ペイルアウト（事後的救済）を行うことが予想されていたことが、こうした傾向に拍車をかけることとなった (Khemani 2002, 2007)。

一方の政治的要因としては、不安定な政治状況が政治家・政党による機会主義的行動を助長し、放漫財政をもたらした可能性が強調されている (Kurian 1999)。1967年に、それまで政界で圧倒的な勢力を有してきた国民会議派が分裂して以降、各州で地域政党や社会的マイノリティを支持基盤とする政党が多数誕生することになった。かかる状況は、幅広い社会階層の政治参加という点で評価される一方、中央・州政治の不安定化を招き、選挙

における得票を目的とした利益誘導政治が蔓延する一因となった。ポピュリスト政策の代表的手段とされたのは、州政府が農業・灌漑・教育・電力・公衆衛生など各部門に対して交付する各種補助金である⁸⁾。補助金は予算として計上されるものみならず、公営企業への資金移転や信用供与などインプリシットな形をとるものも多い。したがってその全容の把握は困難であるが、Mundle and Rao (1991), Srivastava et al. (2003) らの推計によれば、州政府の補助金総額の経常勘定歳入に占めるシェアは1987年から1998年までに、62.27%から90.44%にまで上昇し、州財政にとって重大な負担となっている。中でも農業部門に対する補助金（農業・農村開発・灌漑・洪水制御）のシェアは約30%と際だって高く、最大の票田となる農民層への配慮を伺うことができる⁹⁾。

また、政治的不安定性の影響は、補助金支出の拡大などの歳出面のみならず、歳入面にも及んでいる。インド共和国憲法は、州政府に対し農業所得への課税権限を与えている。しかしながら現実には、農民層の支持喪失を恐れる州政府は、農業所得に課税することなく、歳入に占める農業所得税の比率はほぼゼロに等しい。当然のことながら、かかる状況は州の財政基盤を弱体化させる一因となっている。またインドでは所得税の脱税が歳入面における問題として深刻であるが、Rao and Singh (2006) は、農業所得は非課税である一方それ以外の所得は課税対象となるという、所得源によって課税の有無を決定する現行制度そのものが、脱税の温床となる可能性を指摘している。

州財政が抱える以上の問題に対して、これまで何ら議論がなされず、また対策が講じられてこなかったわけではない。例えば財源移転制度の問題点については財政委員会において繰り返し議論されてきたし、歳出を抑制するべく、州電力庁 (State Electricity Boards) をはじめとする公営企業の民営化や、各種補助金の削減も試みられてきた。しかしながら2006年のタミル・ナードゥ州議会議員選挙で、カラーテレビやガスストーブの無料配付などを公約とするドラヴィダ進歩同盟 (DMK) が勝利した事例に見られるように、各政党のポピュリスト的な傾向は依然として強く、また先に概観した財政の現状を省みれば、こうした改革はいずれも不十分であったと判断されるであろう。以上の議論を踏まえて次節では、州財政赤字の決定要因分析を行う。

3. 実証分析

3.1 実証分析の枠組み

実証分析に用いるのは、インド主要14州・20期間 (1981-2000年) のパネルデータである¹⁰⁾。分析に用いる推計式と説明変数については以下の通りである。

$$DEF_{it} = \alpha OWN_{it} + \beta MATCH_{it} + \gamma PINSTA_{it} + \delta ELE_{it} + \epsilon INTEREST_{it} + \zeta SDPgap_{it} + \theta_i + \mu_t + u_{it}$$

表2 変数リスト

変数名	定義	出所
DEF	構造的財政赤字 ¹⁾	Handbook of State Finance Statistics, Reserve Bank of India (2004) のデータより作成
OWNR	自主税源の対総歳出比率 ²⁾	
INTEREST	利払いの対総歳出比率	
PINSTAB	政治的不安定性指標	インド選挙委員会 Web サイト (http://www.eci.gov.in/database) 提供データより作成
ELE	州議会議員選挙前年ダミー(選挙前年 = 1)	
MATCH	与党のマッチングダミー(中央と州政府与党が同じ = 1)	
SDPgap	SDP ギャップ ³⁾	EPW foundation 提供の SDP データより作成

1) 構造的財政赤字はプライマリー赤字より算出している。

2) 自主税源には税収、税外収入の両者を含む。総歳出は経常・資本勘定の歳出の和である。

3) SDP ギャップ作成に必要な完全雇用 SDP は HP フィルターを用いて作成した。

被説明変数となる財政赤字の変数としては DEF (構造的財政赤字) を採用する。従来、インド州財政の分析に際しては、財政赤字の指標として粗財政赤字 (Gross Fiscal Deficit) やプライマリー赤字 (Primary Deficit) などの政府統計がそのまま用いられてきた。しかしながら財政赤字はその発生原因に応じて、①景気循環に対応して税収や社会保障給付が自動的に変動する、ビルトインスタビライザーの機能によって発生する循環的財政赤字と、②公共投資の追加や増減税など、政権による裁量的財政政策に起因する構造的財政赤字とに区別され得ることが知られている。ここで注意すべきは、前者は景気回復と共に自動的に黒字化する一方、後者については政策転換がなされぬ限り残り続けるという性質をもつ点である (西崎・中川2000)。したがって財政の健全性を検討する際には、現実に計上される財政赤字よりも、その一部である構造的財政赤字の方が、財政指標としてふさわしいといえよう。加えて、本研究が問題とする制度的・政治的諸要因は、政府の裁量的な政策によって生じる財政赤字、すなわち構造的財政赤字に作用すると考えられる。したがってここでは、伝統的な財政指標ではなく、いわば政府の財政スタンスを表す構造的財政赤字を推計し、被説明変数として採用する¹¹⁾。

説明変数については、制度的要因に対応する変数としてまず、州の自主税源の強さを捕捉する OWRN (自主税源対総歳出比率) を採用している。前節の議論に従えば、自主税源が充実する程、中央からの財源移転に対する依存度も低く、モラルハザードが発生する余地が小さくなると考えられることから、この変数については負の効果が予想されている。また MATCH (中央政府与党とのマッチングダミー) は、州政府与党が中央政府与党と同一の場合に 1 の値をとるダミー変数である¹²⁾。中央と州の与党が同一政党である場合、中央からの財源移転や、ベイルアウトに対する期待がより高まることで、州政府にモラルハザードが発生する可能性が高くなるとの認識のもと、正の効果が期待されている。

この仮説を検証する場合、本来ならば、各州が直面する潜在的な予算制約を捕捉する必要があるが、そうした変数の作成は困難であることから、ここでは一時的接近として、MATCHにより代替している。

一方、政治的要因の影響を捕捉する説明変数としては、PINSTA（政治的不安定性指標）・ELE（選挙ダミー）の二変数を採用する。PINSTA（政治的不安定性指標）は、多数の政党が少数の議席を分け合う状況において議会における対立が深まり、政治的不安定性が増大するとの認識に基づく変数である¹³⁾。ポピュリスト政策の背景として、政治的不安定性を重視する前節の議論に従い、ここでは正の効果が予想される。またELE（選挙ダミー）は5年ごとに実施される選挙の前年に1の値をとるダミー変数である¹⁴⁾。ただし任期満了前の解散に伴い実施された選挙については、財政政策が解散・総選挙をもたらすという逆因果の可能性があるためKhemani (2004), Chaudhuri and Dasgupta (2006)などにならない、選挙年に含めていない。選挙にともない政府は、得票数を上積みすべく歳出を拡大するとの認識のもと、正の効果が期待されている。

その他の変数としてはまず、累積債務の存在が及ぼす効果に対応するINTEREST（利払いの対総歳出比率）を採用した。この変数については、利払いの存在そのものが赤字拡大要因となることから、正の効果が予想されるが、その一方で、債務の存在が州政府に財政改革を余儀なくさせることも考えられる。したがってこの変数の効果については推計結果より判断することにした。またSDPgap（SDPギャップ）はマクロ経済ショックの影響を捕捉する変数である。一般的な財政政策として期待されているのは、不況期における歳出拡大（または減税）と、過熱期における歳出抑制（または増税）という、カウンターサイクリカルな財政運営である。インド州政府もまたこうしたスタンスを採るのであれば、この変数の効果は負となることが予想される。ただし近年の多国間実証分析においては、発展途上国の財政政策は不況期における歳出抑制（または増税）と、過熱期における歳出拡大（または減税）によって特徴付けられる、プロサイクリカルなパターンとなる傾向が強いことが指摘されている（Gavin et al. 1996, Kaminsky et al. 2004）。したがってこの変数についても、事前にその効果を予測することなく、推計結果より判断することにした。またSDPgapを説明変数に加えるにあたり、推計上注意しなければならないことは、景気循環と財政政策の同時性の問題である。すなわち政府は景気変動に対応して財政政策を行う一方で、政策の結果として景気変動が生じる可能性があることから、本稿では、自州を除いたインド全域のGDPギャップをSDPgapの操作変数に採用し、操作変数法による推計を合わせて行っている¹⁵⁾。最後に、全推計式において各州固有の効果を捕捉する θ_i の他、各時点固有の効果に対応する時間ダミー μ_t を採用している。

3.2 推計結果

表3は推定結果である。(1a)式から(2b)式までは、OLSによる推計の結果であるが、まず(1a)・(1b)式より確認できることは、OWNER, PINSTA, INTEREST, SDPgapが固定効果・変量効果いずれのモデルにおいても、全て1%水準で統計的に有意になっていることである。またMATCHについては変量効果モデルによる推計結果は統計的に有意ではないものの、ハウスマン検定が支持する固定効果モデルにおいては、10%の有意水準で、統計的に有意になっていることがわかる。一方、ELEについては、いずれのモデルにおいても有意な効果が得られていない。つづく(2a)・(2b)式は(1a)・(1b)式で有意な効果が得られなかったELEを除いて推計を行ったものであるが、係数推計値、P値ともに大きな変化はないことがわかる。また(3a)(3b)式はSDPgapの同時性バイアスに配慮すべく、推定方法を操作変数法に変えて推計を行った結果であるが、一見して(2a)・(2b)式と、ほぼ同様の結果であることがわかる。この推計結果より、以下の点を指摘しておきたい。

第一に、OWNERが事前に予想された負の符号で、全ての推計式において統計的に有意となっていることから、自主税源の充実は、財政赤字を削減する上で有効であることを確認できる。またこの結果は、財源移転が大きくなるほど州政府の裁量による財政赤字もまた大きくなることを意味しており、中央政府による州の歳出入ギャップの補填が、州側のモラルハザードを招くとの議論と整合的である。

またMATCHについては、ハウスマン検定によって採択される固定効果モデルにおいては、10%水準ではあるが全て統計的に有意となっている。したがって州政権を担当する政党が中央政府与党である場合、財政赤字は拡大する傾向が示唆されている。この結果の解釈の一つとしては、中央による財政支援に対する期待の高まりが、州政府の財政規律の弛緩に帰結する可能性を指摘できる。また同様の分析を行ったKhemani(2007)が論じているように、党の戦略的な指令の下で、中央と州が協調する形でポピュリスト政策を推進する可能性も考えられる。

政治的諸要因については、まずPINSTAが、全ての推計式において事前の予想と一致する正の符号で有意になっており、支配的な勢力が存在せず、多数の政党が議席を分け合う状況において、州政府は赤字幅を増大させる傾向にあることを示している。したがって前節の議論に基づけば、政治的不安定性が政治家・政党による機会主義的行動を助長することで、財政規律の弛緩に帰結する可能性があるといえよう。

一方、選挙の影響を捕捉するELEは、いずれの推計においても統計的に有意な効果が得られなかった。この結果を受けて本稿では、選挙実施年を全て1とするダミー変数や、選挙実施年・前年を1とするダミー変数などをELEに代えて推計を行ったが、その結果

表3 構造的財政赤字の決定要因

被説明変数：DEF						
	(1a)	(1b)	(2a)	(2b)	(3a)	(3b)
OWNR	-0.163 (0.00)	-0.130 (0.00)	-0.162 (0.00)	-0.131 (0.00)	-0.160 (0.00)	-0.130 (0.00)
MATCH	0.253 (0.08)	0.149 (0.29)	0.266 (0.06)	0.168 (0.23)	0.278 (0.05)	0.178 (0.21)
PINSTA	1.778 (0.00)	2.202 (0.00)	1.774 (0.00)	2.169 (0.00)	1.769 (0.00)	2.170 (0.00)
ELE	0.122 (0.44)	0.112 (0.48)				
INTEREST	-0.259 (0.00)	-0.291 (0.00)	-0.260 (0.00)	-0.290 (0.00)	-0.260 (0.00)	-0.290 (0.00)
SDPgap	0.167 (0.00)	0.162 (0.00)	0.168 (0.00)	0.163 (0.00)	0.157 (0.00)	0.152 (0.00)
Adjusted R-squared	0.844	0.652	0.845	0.656	0.844	0.654
Hausman Test	45.33			40.91	454.33	
P-value	(0.00)			(0.00)	(0.00)	
Model	固定効果	変量効果	固定効果	変量効果	固定効果	変量効果
Method	OLS				IV	
Number of States	14	14	14	14	14	14
Number of Observation	280	280	280	280	280	280

注1) 下段括弧内はP値

はやはり同じであった。したがって選挙そのものが財政赤字に対して及ぼす影響については確認されなかった。一つの解釈として、選挙サイクルは歳出入の額ではなく、歳出の構成に影響する可能性を指摘しておきたい。

また事前にその効果を予測しなかった INTEREST については、全ての推計式において負の符号で統計的に有意になっており、利払いの増加が、赤字削減に向けた努力を州政府に促すことを示している。債務に対する危機感を反映するものといえるかもしれない。

最後に、マクロ経済ショックの影響に対応する SDPgap は、全ての推計式において正の符号で統計的に有意になった。すなわちインド州政府は、一般的に期待される政策とは真逆の、プロサイクリカルなスタンスで財政を運営していることが明らかにされた。近年の研究によれば、こうしたスタンスでの財政運営は、経済の不安定性を増大させることで、長期的成長や貧困削減に悪影響を及ぼすことが指摘されている。かかる認識に基づくとき、インド各州についても、財政スタンスが経済のボラティリティ・貧困に及ぼす影響に加えて、理論上不適切と考えられるプロサイクリカルな財政政策が採択される背景を、詳しく検討する必要があるだろう。この点についてここでは問題を提起するに留め、稿を

改めて論じることにしたい。

4. むすび

以上、本稿の問題意識は、インド州財政赤字の決定要因を分析することにあつた。財政赤字の原因としては、財源移転制度が州側のモラルハザードをもたらす可能性や、不安定な政治状況における政治家・政党による機会主義的行動の蔓延が指摘されてきたが、本稿の分析結果は基本的にそうした議論を裏付けるものであつた。したがって今後インドが持続的成長を実現する上で、ポピュリズムの克服による財政規律の引き締めと、自主税源の充実をはじめとする歳入面での改革は不可欠といえよう。また本稿の分析により、インド州政府の財政運営は、プロサイクリカルな傾向にあることが確認された。こうした財政政策は長期的成長や貧困削減を実現する上で大きな阻害要因となる可能性があることから、その影響と背景に関する詳細な分析を今後の課題として提示し、本稿の結びとしたい。

注

- 1) 本稿は東海大学総合研究機構「2008年度研究奨励補助計画」による研究成果の一部である。
- 2) 1990年代前半の構造調整政策については金子（1993）参照のこと。
- 3) 1990年代末に州財政が急激に悪化した一因として、公務員の給与引き上げを挙げることができる。
- 4) IMF（2009）はインドのGDP成長率は2008年の7.3%から2009年には4.5%にまで低下すると予測している。
- 5) 2009年2月に行われた財務大臣（Pranab Mukherjee）の財政演説による。
- 6) 名目成長率が利率を上回っていることが債務の持続可能性の条件の一つとされる。Rajaraman et al.（2005）によれば、1992年から97年までに利率と名目GDP成長率はそれぞれ平均して9.9%、16.1%であり、利率を成長率が上回っていたものの、1997年から2002年までのそれらは10.4%、9.9%と逆転したとされる。
- 7) 中央から州への財源移転の主要なチャンネルとしては、①財政委員会を通じた移転：分与税（tax sharing）・歳入補填補助金（grants in aid）、②計画委員会を通じた移転：中央政府が承認する州計画事業への補助金・貸し付け、③中央政府省庁による裁量的移転：中央政府事業（Central Sector Scheme）と中央政府補助事業（Central Sponsored Scheme）への補助金・貸し付け、を挙げることができる。こうした移転制度や、中央・州政府の専管事項、課税権区分などインドの行財政制度に関する詳細については、山本（2007）による整理を参照のこと。
- 8) とりわけ急速に政治的発言力を増した農民層の支持獲得は重要である。拙稿（2009a）は農業用電力補助金が農民層の支持を獲得する上で用いられてきたとの議論を実証的に裏付けている。また拙稿（2009b）は政治的不安定性が財政支出パターンに及ぼす影響を、内生的

成長理論の枠組みにおいて検討している。

- 9) 1998年の統合政府の補助金総額のうち、州政府供与分は66.14%であり、州内総生産 (GSDP) の11.11%を占めるなど、経済全体に占めるシェアも大きい (Srivastava et al. 2003)。
- 10) アーンドラ・プラデーシュ、ビハール、グジャラート、ハリヤナ、カルナータカ、ケララ、マディヤプラデーシュ、マハーラーシュトラ、オリッサ、パンジャブ、ラージャスタン、タミル・ナードゥ、ウッタル・プラディーシュ、西ベンガルの14州である。
- 11) 実際の推計にあたっては、①完全雇用 GDP を推計、②財政収支の GDP 弾力性の推計、③求められた完全雇用 GDP と財政収支の GDP 弾力性の推計値を用いて循環的財政赤字を算出、④現実の財政赤字から循環的財政赤字を差し引いて構造的財政赤字を算出、という手順に従うことになる。ここでポイントとなるのは、完全雇用 GDP や財政収支の GDP 弾力性の推計であるが、本研究では各州の完全雇用 SDP (州内総生産) については HP フィルター (Hodrick-Prescott filter) による推計値を採用している。その他のプロセスについては Joshi and Little (1994), Ranjarajan and Srivastava (2005) にならい、かつて IMF によって使用されていた手法 (GCEE-IMF Measure) に依拠している。具体的な計算については Haas et al. (1986) を参照されたい。また推計上必要となる現実の財政赤字の指標としては、プライマリー赤字を採用している。これは本研究で問題とする財政赤字の諸要因が、各時点の政権の財政運営に対して及ぼす影響をより正確に捕捉するためには、過去の政策の結果として生じている利子支払は控除されるべきとの認識に基づいている。
- 12) 連立政権の場合は首相を輩出している政党を中軸とみなし、指標作成の基準とした。
- 13) この指標は Easterly and Levine (1997) をはじめ、社会・政治的対立に焦点を当てた多くの先行研究に用いられている。 N を議席総数、 n_i を各政党 i ($i = 1 \dots M$) の議席数とする計算式は $PINSTA = 1 - \sum (n_i/N)^2$ となる。
- 14) ただし任期満了前の解散に伴い実施された選挙については、財政政策が解散・総選挙をもたらすという逆因果の可能性があるため Khemani (2004), Chaudhuri and Dasgupta (2006) などにならい選挙年に含めていない。
- 15) EU 諸国の財政スタンスを検証した Gali and Perotti (2003) が同様の操作変数を用いている。

参考文献

- Anand, Mukesh, Amaresh Bagchi and Tapas K. Sen. 2001. "Fiscal discipline at the state level: perverse incentives and paths to reform." National Institute of Public Finance and Policy.
- Besley, Timothy and Robin Burgess. 2002. "The Political Economy of Government Responsiveness: Theory and Evidence from India." *Quarterly Journal of Economics*. 117 (4): 1415-1451.
- Chaudhuri, Kausik and Sugato Dasgupta. 2006. "The political determinants of fiscal policies in the states of India: an empirical investigation." *Journal of Development Studies* 42 (4): 640-661.
- Easterly, William, and Ross Levine. 1997. "Africa's Growth Tragedy: Policies and Ethnic Divisions." *Quarterly Journal of Economics*, 112 (4): 1203-50.

- Economic Advisory Council to the Prime Minister. 2008. *Economic Outlook for 2008-2009*.
- Gavin, Michael, Ricardo Hausmann, Roberto Perotti, and Ernesto Talvi. 1996. "Managing fiscal policy in Latin America and the Caribbean: volatility, procyclicality, and limited creditworthiness." *IDB Office of the Chief Economist Working Paper* No. 326.
- Gali, Jordi, and Roberto Perotti. 2003. "Fiscal policy and monetary integration in Europe." *Economic Policy*, October: 533-572.
- Haas, Richard D., Peter S. Heller and Ahsan S. Mansur. 1986. "A review of the fiscal impulse measure." *IMF Occasional Paper* No. 44.
- International Monetary Fund. 2009. *Regional economic outlook: Asia and Pacific*.
- Joshi, Vijay and I.M.D Little. 1994. *India: Macroeconomics and Political Economy 1964-1991*, World Bank.
- Kaminsky, Graciela, Carmen M. Reinhart, and Carlos A. Vegh. 2004. "When it rains, it pours: procyclical capital flows and macroeconomic policies." *NBER Working Paper* No. W10780.
- Khemani, Suti. 2002. "Federal politics and budget deficits: evidence from the States of India." *World Bank Policy Research Working Paper* No. 2915.
- Khemani, Suti. 2004. "Political cycles in a developing economy: effect of elections in the Indian States." *Journal of Development Economics* 72: 125-154.
- Khemani, Suti. 2007. "Party politics and fiscal discipline in a federation: evidence from the states of India." *Comparative Political Studies* 40 (6): 691-712.
- Kurian, N. J. 1999. "State government finances: a survey of recent trends," *Economic and Political Weekly*, May 08,1999: 1115-1125.
- Ministry of Finance, Government of India 2008. *Indian Public Finance Statistics 2007-2008*.
- Mundle, Sudipto and M. Govinda Rao. 1991. "Volume and composition of government subsidies in India, 1987-88." *Economic and Political Weekly*, May 4: 1157-1172.
- Rajaraman, Indira, Shashank Bhide, and R. K. Pattnaik. 2005. "A study of debt sustainability at state level in India." Reserve Bank of India.
- Rangarajan, C. and D. K. Srivastava. 2005. "Fiscal deficits and government debt in India: implications for growth and stabilisation." *Economic and Political Weekly*, July: 2919-2933.
- Rao, M. Govinda and Nirvikar Singh. 2006. "The political economy of India's fiscal federal system and its reform." *The Journal of Federalism*, 37 (1): 26-44.
- Rao, M. Govinda, Tapas Kumar Sen, and Pratap R. Jena. 2008. "Issues before the Thirteenth Finance Commission." *Economic and Political Weekly*, September 6: 41-53.
- Reserve Bank of India 2004. *Handbook of Statistics on State Government Finances*.
- Reserve Bank of India 2008. *Handbook of Statistics on Indian Economy 2008*.
- Srivastava, D. K., C. Bhujanga Rao, Pinaki Chakraborty, and T. S. Rangamannar. 2003. "Budgetary subsidies in India." National Institute of Public Finance and Policy.
- 金子勝 (1993) 「インドにおける財政赤字削減政策とその影響」『基金調査季報』79 : 77-109.
- 佐藤隆広 (2009) 「インドにおける公的債務の持続可能性」佐藤隆広編著『インド経済のマク

福味 敦

ロ分析』世界思想社, 第5章.

西崎健司・中川裕希子 (2000) 「わが国における構造的財政収支の推計について」日本銀行
ワーキングペーパーシリーズ00-16.

福味敦 (2009a) 「インドにおける電力補助金の決定要因」『国民経済雑誌』199 (1) : 81-95.

福味敦 (2009b) 「インド州財政政策の政治経済学的分析」佐藤隆広編著『インド経済のマク
ロ分析』世界思想社, 第6章.

山本盤男 (2007) 『連邦国家インドの財政改革の研究』九州大学出版会.